

令和4年度阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議 要録

会議名	阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議
日時	令和4年6月3日（金）14時00分～16時20分
会場	阿波市役所 大会議室
概要	<p>1 開会</p> <p>2 本部長あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>（1）第2次総合戦略取組状況について</p> <ul style="list-style-type: none">・令和3年度 第2次阿波市総合戦略事業の取組状況 （KPI達成状況・主な総合戦略事業）・令和3年度 地方創生推進交付金事業について <p>（2）意見交換</p> <p>4 閉会</p>

議事詳細

1 開会

2 本部長あいさつ

3 議事

（1）第2次総合戦略取組状況

事務局より、令和3年度第2次阿波市総合戦略事業の取組状況及び地方創生推進交付金事業について説明

（2）意見交換

（意見要旨）

橋本委員

市の財源について、選択と集中をやっていく必要がある。1点目は、実施すべき施策が問われている。2点目は農業振興についてである。地域就農・ICTといわれているが、資材価格の高騰、物価上昇などここ25～30年続いていた傾向に変化を感じる。計画を立ててそれを実施するこ

とはもちろん大事であるが、前提として、阿波市の農業者が抱えている問題を取り上げ認識した上で、施策を打ち出していきたい。

最後に、総合戦略のK P Iについてであるが、目標と達成率は指標として大切に7割は達成しているが、達成したことの中にある失敗や課題を把握することが、今後の阿波市の振興・発展を考えていく上で重要になると思う。

賀川委員

地域の金融機関にとって、人口減少はインパクトのある事象であり、地方経済の維持・活性化・地方創生に向けて今後の事業計画を立て事業活動を進めている。地域社会・事業活動をしていくために、金融インフラとしての役割を維持しながら、常に新たなビジネスモデルの構築や、サービスの向上によって、地域の活性化に寄与していかなければならないと考えている。

現在当行では、2点大きなテーマを掲げている。1点目はSDGsに関連したESG投融資における脱炭素社会に向けてのお客様への支援についてである。世界的にはSDGsに取り組んでいない企業・団体は、商取引から省かれる状況にある。また単独では、何から取り組んだら良いのかわからないお客様に対しては、支援など、ともに取り組むことによって新しいビジネスモデルを作り成長につなげていくという活動を行っている。2点目はDX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性の向上と付加価値の創出についてである。社会の変化に対応し、地域社会を維持・継続・活性化していくためには、これまでの既成概念を超えた取り組みが必要と思う。新しい分野での活動のチャンスがあるということは、地域経済にとっても成長のチャンスであると言える。金融機関はお客様に対して、サービスの充実を図っていきたいと考えている。これについては、行政からの支援を引き続きお願いしたい。

大崎委員

人口減少問題の克服と持続可能な地域づくりは、自治体のみならず地域金融機関にとっても避けては通れない大きな課題である。阿波市のこのような計画への取り組み・実績は素晴らしいことと思う。第1次総合戦略の検証の中で、大学等の卒業や就職時期に当たる20歳から24歳までの世代をはじめとした若年層の転出超過となっているという記述について、当行の内定事情を鑑みても同様に感じており、その改善のために一翼を担っていく必要があると考えている。特に基本目標2の「地域における仕事づくり」に関連する、創業支援等事業については、相談・事業計画書の策定支援や資金調達などで、金融機関ならではの協力ができればと思っている。

また、当行の広域ネットワークを活用したビジネスマッチングサービス等による取引先紹介や情報発信をすることで地元金融機関として、地域の活性化に貢献したい。最後に基本目標3の「結婚・出産・子育ての希望づくり」について、結婚などのお手伝いをする人が減ってきている昨今において、代わりに自治体が積極的にお手伝いをする役割を担うことは良いことだと思う。

重清委員

以前の市民アンケートでも子育て・教育分野への関心、評価が高く、結婚から子育て、教育に至る切れ目のない支援体制の充実、強化を図ること、地域全体で子育てを支えあう体制づくり、人材育成が大切である。新型コロナウイルス感染症の流行により、2019年から5年をかけて行われる予定であったGIGAスクール構想が前倒しで進められることとなった。5年かけて行うはずだったことを急遽実行するということは、準備や対応などが増えるが、その対応に阿波市では、2021年度よりICT支援の教員を増員し、中学校区ごとに1名配属された。今ではどの小中学校でもICT活用に積極的に取り組んでいる。家庭へのタブレット端末の持ち帰りが全学年で行われている。また昨年末、各小学校の4年生から6年生の教室に電子黒板機能付きプロジェクターが取り付けられた。この夏には、中学校の各教室にも取り付け予定となっており、電子黒板機能付きプロジェクター・タブレットなどのICT機器と黒板を使つての授業をうまく組み合わせ、書く力・考える力を付けることのできる効果的・効率的な授業を行っていただきたいと思う。学校行事等については慎重に検討し、短縮、延期等の安全策を採り、できる限り子どもたちにコロナ前のような学校行事を数多く経験できるよう努力されている。阿波市においては、教育に大変手厚くご支援くださり、心より感謝している。また、特別教室にも100%エアコンが整備される予定である。小中学校の屋外トイレの整備も一昨年完了するなど、学校教育施設の老朽化に対応した改修も計画的に進められている。ICT機器の定期的なチェックを行い子どもの学びに支障のないようその時々のご支援を継続していただきたい。

阿波市の課題である肥満傾向の児童の割合についても、食育を重視し、家庭の協力を得ながら各学校の特色を出し、体力向上計画を立て、実施している。令和3年度より大俣認定こども園が開園し、すべてが幼保連携型認定こども園となった。放課後児童クラブは各小学校に隣接・近隣にあり、多様な子育てニーズに対応している。

このように「子育てするなら阿波市」の環境は整っており、広報活動によって意識付けもされている。子育てをする教育環境が整うことによって、

これが契機となり、人口増加・子どもの増加につながればと願っている。

松永委員

新型コロナウイルス感染症拡大により、企業は大きなダメージを受けている。地域経済を発展させていくためには、中小企業や個人事業主の活性化が必要である。その中で企業の創業や成長、事業承継、人材育成といった支援に取り組んでいる。このような、コロナ禍に合わせた支援を通じて地域経済活性化に大きくつながっていると思う。情報共有によって、多くの人に知ってもらうために、話し合う機会をつくることが大切で、阿波市の発展に向けて商工会や金融機関、県等が連携して協力していければ良いと思う。

稲井委員

観光については、この2年超のコロナ禍で非常に大きな影響を受けている。令和4年になって、緩和されてはいるが、新型コロナウイルス感染症とは長く付き合っていく必要があると思う。阿波市内の観光資源・コンテンツでかなり縮小したものがある。その中でここ2年、阿波市観光協会では、小規模・分散して・野外で・各自で回っていただくという形でコロナ禍でもできる観光振興に取り組んできた。見えてきた課題は、ウィズコロナ下の観光をどのように進めて行くかということで、イベント開催や商店などでは、あらゆる面でコロナ禍以前にはなかったコスト負担が発生している。これに対して先進事例の情報提供など安全と経済活動の両立について何らかの支援をしていく必要がある。もう一つの課題としては、野外周遊型の観光振興によって、観光地として整備されていない場所に観光客を受け入れることにより発生する問題への対応である。例えば駐車場問題や案内などといったことである。これも全体として取り組む課題かと思う。

さらに情報発信について、総合戦略においてもSNSの有効活用ということでLINEの開設等が挙がっていたが、これは非常に良い取り組みだと思う。観光協会においてもSNSに力を入れている。SNSを通じて阿波市に訪れている人が着実に増えているかと思う。そのため、市としても積極的に取り組んでいっていただければと思う。取り組む際には、専門家との連携が欠かせないと思う。さらにSNSで発信される情報は、即時性と身近さに魅力があるが、情報に統一性がないものではイメージダウンにもつながってしまうので、専門家を交えたSNSの戦略的な情報発信の検討が必要かと思う。

次に移住については、コロナ禍による移動制限で移住希望者が阿波市に来たくても来られない状況が続いていた。ただ都市部から地方への移住といった移住への社会的ニーズは高まっていると思う。昨年度、観光協会が

受託している阿波市移住交流支援センターに相談が73件あり、5世帯8人が移住して来た。移住をするにあたっては、住宅や仕事を探す上で市民の方の理解・協力を得るといことが成功の鍵であると感じている。移住者について近年の特徴として、次の3点が挙げられる。1点目は、手に職（技術）を持った人が起業を目指していることである。この点に注目すれば、人口増加だけではなく、新規事業による経済効果が見込まれる。2点目は住宅を購入するのではなく、賃貸を希望している例が多いことであるが、賃貸を希望する人への支援メニューが必要である。3点目に就農希望の移住者は、最初は小規模で手に届く範囲内の農業を希望している。これらの希望に対応する支援体制を作る必要がある。

沖津委員

コロナ禍が続いているが、そうした中で社会福祉協議会に対して、ひとり親家庭や高齢者世帯から食料品や衣類など生活物資の窮乏を訴える声がある。これに対して、生活物資を寄附していただくこともあり、これらを配布している。特にひとり親家庭において、学習塾に通えないとの相談があるので、子どもに対して、学習支援をしている。

次に、阿波市デマンド型乗合交通については、通院や買い物に行く交通手段として利用が増えて大変好評である。引き続き取り組んでいきたいと思う。

重高委員

阿波市は農業立市ということで、夢市場の課題が農業の課題と思っている。夢市場の課題は、生産者の高齢化、新しい担い手不足、小規模農家の所得が増えないことなどがある。夢市場は昨年、東京ターンテーブルというアンテナショップに阿波市産の野菜を供給した。阿波市の野菜は高品質との評価を得ているが、輸送費が原価に上乗せされ、値段が高くなってしまうと、競争力がなくなってしまう。販路拡大は良いが、輸送コストの問題を解決する必要がある。

次に、先日高松市のスーパーマーケットで「阿波市のいいもの」を販売してきた。阿波市の農産物の知名度は低かったと思う。店員に善入寺島を案内したところ、大変感動していたので、善入寺島の農産物を出せたらと思った。

木村委員

農業法人を2つ経営している。子に事業承継をして4～5年になる。私自身、第一線は引退しているが、農業は習ってすぐに実行しても成功するものではなく、自然に左右されるものなので、天候についてなどアドバイスをしている。時代を読むだけではなく、そのときどきに応じた、工夫が

必要である。現在はジャガイモ・玉ねぎが順調であるが、次の方針については、若者を交えて意見交換して決めている。若者たちは自分たちが経営に参画しているということでやる気を出している。農業は、天候によるところが多いため、必ず日曜日が休みということではない。それでも天候にあわせて休みをずらして取ることを皆で相談して決めている。このようにしてなんとか経営している。

三浦委員

タブレット学習について、新型コロナウイルスの影響で学校が休校になった際や、休んでいる生徒においても、自宅で授業が受けられるということが大変ありがたかった。授業に遅れる不安もなく、学校の先生やクラスの友達とタブレットを通してつながっていることがすごく良く、親としても安心した。

西淵委員

総合戦略について、やらなければならないことがあまりに多く、広く浅くという状態にある。選択と集中で特色を出すことが効果的だと思う。もしもそれで失敗しても見直しをして成功するまで取り組んでいけばよいと思う。補助金についても、助成するのであれば、もう少し工夫して事業を実施していただければと思う。事業主の視点からになるが、すべてにおいて遅く、手続きに何年もかかる間に絶えず状況が変化していて、時機を逃すことになっている。特色を出していかないと、阿波市に住みよい、住んで何の得になるのかよくわからないところがある。

次に、出生数について、昨年阿波市全体で131人となっており、減少している。今後は阿波市での事業展開が難しくなっている。現在農業分野でも事業をしているが、若者が人材不足となっている。共同で外国の人材が居住したり育成したりする施設をつくることを考えていく必要があると思う。

学校教育についてであるが、現在は18歳から成人となっているが、学校や子どもの実情は変化していない。社会に即応するために必要なことをやっていく教育をすることが必要であると思う。

井出委員代理
(斎藤 様)

弊社西精工は、阿波市内2か所に工場を建設中で、現在徳島市・石井町・阿波市に分散している生産拠点を阿波市に集約する計画である。これに伴い、阿波市近郊で将来にわたって安定的に人材を確保する必要に迫られている。また、弊社を含めて阿波市内に拠点を構える製造業者は、比較的ベテラン社員の比率が高く、ベテラン社員の持つ技術継承や工場の安定稼働を続けていくためにも若い労働力の安定的な確保が重要な課題となっている。

る。このためにも、阿波市人口ビジョンの将来人口2万7000人以上の達成に向けて旗振り役を行政にお願いしたい。

総合戦略の内容を確認すると、4つの基本目標とともに市民や各方面の方々の意見を反映した数多くの事業が進行しているが、いずれも阿波市の魅力を上昇させるもので、ぜひ実現させていただきたい。ただし、今回の総合戦略の計画の中でK P I が合計81項目にわたって設定されているが、項目数が多すぎるので、重要施策が何であるのかが見えにくくなっている印象を受ける。多くの数値目標が設定されると、もはやK e y ではなくっているような気がしている。例えば効果の大きい施策を目玉施策と位置付けて阿波市の総力を挙げてあらゆる資源を集中するぐらいの強弱により、優先順位を明確にすることも重要と思う。第2次総合戦略のK P I の達成状況についてK P I ごとに達成状況が記載されているが、K P I の達成状況が人口目標の達成状況とどのようにリンクするのかというところが不明瞭である。計画の最終年度である令和6年度の終了段階でこのK P I はおおむね達成したが2060年度の人口目標は大幅に下回りそうだというような本末転倒で残念な結果に終わったり、計画の途中で大幅修正の必要に迫られたりということがないように、実績数値を途中管理する仕組みが必要だと感じた。

津留委員

四国労働金庫では、高齢化が進む中で地域の方に少しでもお役に立つように認知症サポーターとしての知識を身に着ける研修に取り組んでいる。研修を受けた者はオレンジ色のリングをサポーターとして付けており、毎年継続して研修を受けている。認知症の方を見かけた場合、サポーターとしてお役立ちできるよう努力している。

また、少子化が進む中で阿波市の「子育て支援アプリ」の導入などで、これからの若者が安心して子育てのできる地域づくりをしていただきたいと思います。

滝本委員

基本目標2を読むと、阿波市は農業が基幹産業に位置付けられており、目標達成に向けて農業を志す若者を受け入れる努力がされている。農業をやりたいと思う若者が何かから手をつければよいのか困っているとき、ベテラン農家の方が手助けできる仕組みを構築する必要があると思う。基本目標1の中にある移住・交流の促進での住宅購入補助なども農業を志す阿波市へ移住を希望する若者の支援に相乗効果が発揮できるよう進めていってほしい。

基本目標3の結婚・出産・子育ての希望づくりの主な事業については、

出生数減少の中、結婚を支援すること、子育て世帯を呼び寄せることも大事であるが、子どもを産みたくても産めない人に対しての不妊不育症治療費助成事業が大切だと思う。不育症の治療費助成については、阿波市は全国的にも早くから取り組まれていると聞いている。このような独自の取り組みを着実に進めていただきたい。

次に、医療費について調べたときに、人口比で阿波市の医療費負担が高いという結果が出ていた。これは徳島県全体の問題でもあるが、この結果を受けて第2次阿波市総合戦略にどのように位置づけられているのかを見ると、基本目標4の中の安全・安心なやすらぎ空間づくりの主な事業で見ると健康づくりの推進として、ウォーキングイベントの実施がこれにあたるのかと思うが、新型コロナウイルス感染症の影響でやむを得ないことであるが、実施されていない。あわベジキッズ野菜ソムリエの活動などは健康づくりに関連すると思うが、項目立てはされていなくても派生事業として健康づくりを推進していくことも可能だと思うので、取り組んでいただきたい。

篠原委員

あわベジキッズ野菜ソムリエの育成事業と野菜ソムリエの活動をしている。あわベジキッズ野菜ソムリエ育成事業としては、令和2年度より第2回目の認定イベントを開催している。一昨年は阿波町の2年生、昨年は市場町の2年生を対象にしており、本年度は土成町の2年生を対象に実施する予定である。令和2年にイベントに参加した阿波町の小学生は、現在4年生になっている。認定イベントの際には阿波市のぶどうの食べくらべを実施している。また、5年生には一品を作るという家庭科の授業があり、6年生には、一食作るという家庭科の授業がある。そこで、阿波市の旬の野菜を使って子どもたちに一品・一食作ってもらいたいと考えている。

一方で、母体となる野菜ソムリエの活動は、コロナ禍でほとんどできていない状況であるが、本年度、市外の団体から美～なすを使った料理を教えてほしいと依頼があった。このように、市外の団体等と連携した阿波市の野菜のPRを考えている。また、野菜ソムリエ資格取得支援について、現在2名から応募を受けているが、年間5名の資格取得に増やして次世代に継承できるように考えている。未来ある子どもたちのために何ができるのか考えながら、行政・学校との連携を図りたいと考えている。

井原委員

市の状況を見ていると私たち住民も人口減少社会という危機に対して取り組んでいかないと大変なことになるという危機感を抱いて活動している。地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりについては、S

DGs 11番「住み続けられるまちづくりを」、12番「つくる責任つかう責任」、17番「パートナーシップで目標を達成しよう」といったものが謳われて、ゴールが2030年となっている。こういったことも含めて、世界の流れ・日本の流れを見ながら、事業を組み立てることはとても大事なことだと思う。

次に、多様なひとびとの活躍による地方創生の推進・誰もが活躍する地域社会の推進については、行政が行うことが難しい部分もあるが、住民からできることがある。例えば、シルバーエイジの社会貢献終活クラブでは、シルバーエイジの豊富な知識、経験、技術を生かして、自分たちのまちを自分たちの力で良くしていくことを目的として、毎月1日に自宅前の清掃活動などを行っている。また、阿波町で月1回雑貨の販売イベントを実施している。さらにツリーハウスの森と妖精の村というものを作り、妖精の村は、(一財)公園財団主催の公園・夢プラン大賞2021において、実現した夢部門で最終優秀賞を受賞した。そこで森のマルシェというイベントを開催している。3月に開催した時には3,000人の来場者があり、地元の人の手づくりの物や地元以外の人もお店を出し、近隣のショッピングセンターとの相乗効果で経済効果を生み出している。

次に、ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくるということについてであるが、私たちの事業は素敵な未来をつくることである。人口減少を食い止めるために、移住に取り組んでいる。市と民間が連携したらどうかということを考えている。空き家になったからと言って行政がすぐに関わることは大変なことであるが、民間であれば動きやすいこともある。市に移住支援PT(プロジェクトチーム)が発足していると思うので、PTと民間をつなぐことによりすばらしい事業ができるのではと考えている。

最後に、子どもたちとともに「まちは自分たちで変えられる」と体験を通じて考えるというテーマで、「ふるさとに愛着を持つ」ということを目的に、子どもたちの素敵で楽しいまちづくりプロジェクトを2年間やってきた。先日2年間の活動をした感想を子どもたちに聞いた。すると、「この活動をしてふるさとを愛さない人はいない」との答えが返ってきた。今まで魅力がないと思っていたまちも自分たちが活動しているうちにそうではないと思うようになったそうである。大きなことは行政でなければできないが、住民がいっしょに活動するとすごいことができるということを10年間の活動を通じて体験したので、行政と住民が手をつないで活動していきたいと思う。

阿部委員

1点目に「阿波市の魅力を全国に発信する」ということについて、ソーシャルメディアサービスをフル活用して、阿波市のよいところを発信していただきたいと思う。

2点目は、「スポーツを軸とした交流促進」として、阿波シティマラソン魅力向上とあるが、漠然としている。名称の変更や賞品の工夫などもっと受け手にインパクトのあるものを発信すべきだと思う。

3点目は、「農業振興と関連産業の発展」の中の、都市圏等新規事業開拓支援事業について、行政が運送費の半額補助などのバックアップをすればよいと思う。地元や近畿圏だけではなく、より人口規模の大きい首都圏で販路を拡大していくべきだと思う。

4点目は、「農業の人材育成」について、「阿波市では、認定こども園・小・中・高等学校の子どもたちを対象とした取り組みと成年以降を対象とした取り組みを段階的に行うことで、基幹産業である農業分野での人材育成を図ります。」とあり、これはいいことだと思う。しかし、小中高と成長していく中で子どもの考えも変わってくるので、行政がいろいろな取り組みをしてもそこでだけでは育成できない。様々なイベントを通じて農業に親しみを持つ人を増やしていくような取り組みが大切だと思う。

藤本委員

1点目は、数字を根拠にということである。本会議の目的は人口減少をいかに食い止めるのかということにある。人口減少について、総合戦略の冒頭やKPIで触れられているが、数字を最も大事にしなければいけないのではないと思う。数字に基づいて議論していかないと、目標値が実態にそぐわないものとなってしまう、計画途中で大幅修正することになりかねない。

2点目は、投資についてである。阿波市は現在「子育てするなら阿波市」を掲げているように、子育てへの投資に力をいれている。私は、選択と集中ということでは、子どもと若者に注目している。子どもについては現在も様々な施策がされているが、もっと必要と思っている。他の自治体の優良事例を参考とすることも重要と思う。若者についても市は、住宅や農業青年に関して、様々な施策を実施している。若者に希望を与えることが大切だと思う。

3点目は、成長戦略についてである。2025年に新ごみ処理施設が竣工する予定である。このごみ処理施設は、資源を有効なものとして循環させようとするものである。資源循環型社会を目指して、新ごみ処理施設を核とし、市や民間の地産地消や食品ロスの解消、エシカル消費の取り組みなどと関連して事業を生み出していけば、阿波市の大きな売りになると思

う。世の中の動きと連携して成長戦略を組む必要があると思う。

4点目は、いわゆるダイバーシティについてである。まちの魅力といえ
ば、やはり「住みやすさ」だと思う。高齢者・女性・障害者・外国人など
多様な人材が、このまちは、自分を活かしてくれる、自分の役割があると、
いきいきと活動できるまちをつくることで、「阿波市に行ってみたい」、「住
みたい」、あるいは、「このまちに生まれてよかった」ということにつなが
っていくと思う。住みやすいまちということとダイバーシティといったと
ころは一体となって考えていかなければならないところである。そういつ
たところについて、今後総合戦略を見直しながら、次期総合戦略の策定に
活かせるように根拠に基づいて政策提案したいと考えている。

武澤委員

1点目は、ソーシャルメディアサービスの活用促進についてである。よ
く「徳島県民は情報発信が非常に下手」と言われる。色々と勉強しながら
情報発信を工夫する必要がある。今の段階では、情報を発信することが目
標となっている。情報を発信したことがどのような結果がもたらされたの
かまで、突き詰める必要がある。

2点目は、労働力の確保・少子化問題についてである。これは日本全国
の問題で、阿波市では、結婚への支援について、アエルワでの婚活イベン
トとマッチング登録会が行なわれているようだが、もっと積極的に動くべ
きと思う。婚活イベントでカップルができ、その結果、最終的に結婚に至
ったのが重要ではないかと思う。市として結婚支援を積極的に進めて行
くとすれば、専属の課を作る必要があるのではないか。早めのテコ入れが
必要と考える。

3点目は、学校でのパソコン等による情報教育の推進についてである。
ICTを活用した授業において、授業を実施したことが結果ではなく、こ
の時間で子どもたちがどこまで理解できたのが最も重要だと思う。

笠井委員

総合戦略には数多くの事業があり、それぞれに良い内容を含んでいる。
新しく加えられた事業として、ソーシャルメディアサービスの活用促進な
どは、早急に進めて行かなければならない事業だと思っている。

総合戦略の目標について、「人口減少問題の克服」、「持続可能な地域づく
り」が目標となっている。総合戦略に示されている施策は住みよい阿波市
を作るために必要な事業であるが、総合戦略も計画の中間点に至ったので、
計画を見直しながら取り組んでいただきたい。KPIは個々の事業の達成
度を見るという意味では優れているが、総合戦略全体として適切なもの
であるかどうかについては別で、中身が結果につながっているのか、という

問題が起こりうると思う。事業計画終了までにこういったことも含めて検討していただければと思う。

4 閉会